

議案第159号

さいたま市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について  
さいたま市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年9月6日提出

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市火災予防条例の一部を改正する条例

さいたま市火災予防条例（平成13年さいたま市条例第281号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(変電設備)</p> <p>第18条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>(5)～(12) [略]</p> <p>2・3 [略]</p>	<p>(変電設備)</p> <p>第18条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) <u>キュービクル式のもの</u>にあつては、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>(5)～(12) [略]</p> <p>2・3 [略]</p>
<p>(急速充電設備)</p> <p>第18条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力20キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるも</p>	<p>(急速充電設備)</p> <p>第18条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力20キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるも</p>

のをいう。以下同じ。) にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。) の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)～(3) [略]

(4) その筐体は、雨水等の浸入防止の措置を講じること。

(5)～(19) [略]

2 [略]

(蓄電池設備)

第20条 蓄電池設備 (蓄電池容量が10キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が10キロワット時を超え20キロワット時以下のものであつて蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準 (令和5年消防庁告示第7号) 第2に定めるものを除く。以下同じ。) は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床又は台上に設けなければならない。

2 [略]

3 第1項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備 (柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第3に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。) にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第16条第4号、第18条第1項第4号、第7号、第8号及び第11号並びに第18条の2第1項第4号の規定を準用する。

(火を使用する設備等の設置の届出)

第64条 火を使用する設備又はその使用に際し火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1)～(15) [略]

(16) 蓄電池設備 (蓄電池容量が20キロワット時以下のものを除く。)

(17)・(18) [略]

別表第3 (第3条、第27条関係)

離隔距離 (センチメートル)

のをいう。以下同じ。) にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。) の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)～(3) [略]

(4) 雨水等の浸入防止の措置を講じること。

(5)～(19) [略]

2 [略]

(蓄電池設備)

第20条 屋内に設ける蓄電池設備 (定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。) の電槽は、耐酸性の床又は台上に、転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床又は台上にあつては、耐酸性の床又は台としなければならない。

2 [略]

3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。

4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第16条第4号、第18条第1項第4号、第7号、第8号及び第11号並びに第2項並びに本条第1項の規定を準用する。

(火を使用する設備等の設置の届出)

第64条 火を使用する設備又はその使用に際し火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1)～(15) [略]

(16) 蓄電池設備

(17)・(18) [略]

別表第3 (第3条、第27条関係)

離隔距離 (センチメートル)

種類	チメートル)						備考			
	入 力	上 方	側 方	前 方	後 方					
[略]										
厨房設備	[略]									
	固体燃料	不燃以外	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	100	500	500	500	[略]
		不燃	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	800	300	—	300	
[略]										
備考 [略]										

種類	チメートル)						備考
	入 力	上 方	側 方	前 方	後 方		
[略]							
厨房設備	[略]						
	[略]						
備考 [略]							

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- この条例の施行の際現に設置されている、燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後のさいたま市火災予防条例（以下「改正後の条例」という。）第20条第1項に規定する蓄電池設備（附則第4項に掲げるものを除く。）（以下この項において「燃料電池発電設備等」という。）又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、改正後の条例第18条第1項第4号（改正後の条例第13条の2第1項及び第3項、第18条第3項、第19条第2項及び第3項並びに第20条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている改正後の条例第20条第1項に規定する蓄電池設備（次項に掲げるものを除く。）のうち、同条第1項の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 この条例による改正前のさいたま市火災予防条例第20条第1項に規定する蓄電池設備には該当せず、新たに改正後の条例第20条第1項に規定する蓄電池設備に該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して2年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。